

概算事業費用について

実施方式毎の必要食数等に基づき、概算事業費用を検討します。

(1) 基本条件

施設整備の基本条件を下表に整理します。

表14 施設整備の基本条件

項目		自校方式	センター方式 (食缶)	デリバリー方式 (ランチボックス)
用地取得		無	有(約5,000㎡)	- (業者による)
調理 施設	場所	各学校敷地内(6校)	学校外の1箇所	- (業者による)
	規模	約500~1,000食/校	約4,500食~5,000食	- (業者による)
設備備品		食器・食缶等×食数分	食器・食缶等×食数分	ランチボックス×食数分 再加熱機(※1)×6校分
配膳室(スペース)		各学校の各階に整備 (いずれの方式でも、各校に配膳支援員の配置を前提とする※2)		

(※1) デリバリー方式の再加熱機について

デリバリー方式では、調理施設で調理したおかずを各学校に冷却配送することから、そのまま提供すると冷めたおかずを生徒が喫食することになります。事例調査でも、デリバリー方式は残食量が多い傾向であることがわかっており、この原因は冷めたおかずにもあると考えられます。

したがって、本市でこの方式を実施する場合は、各学校に再加熱機を導入し、喫食前に温めなおすことで、おいしさの確保を図ることとします。

(※2) 配膳室の整備について

給食を実施するためには配膳や片付けの時間を要することから、現在の昼食時間を長くする必要があります。昼食時間の延長は、授業や部活動等の日課に影響するため、できる限り配膳にかかる時間を短縮し、現場の負担を軽減するため、配膳室(スペース)は各階に整備し、配膳支援員の配置を行うこととします。

(2) 概算事業費用の算出

調理施設を新設した場合の施設の耐用年数を約50年と想定し、平成29年から平成80年までの累計概算費用を算出します。

表15 実施方式別の概算事業費用

単位:百万円

		自校方式	センター(食缶)方式	デリバリー (ランチボックス)方式
初期費用		1521	2,694	552
(内訳)	①用地取得費	-	150	-
	②造成設計費	-	5	-
	③造成工事費	-	118	-
	④調理施設設計費	27	42	-
	⑤調理施設工事費	906	1886	-
	⑥調理機器費	114	79	-
	⑦設備備品費(食器等)	70	9	148
	⑧配膳室整備費	404	404	404
運営費用(単年)		447	399	460
(内訳)	①調理委託費等	203	154	247
	②食材費	185	185	185
	③人件費(配膳支援員)	21	21	21
	④人件費(嘱託栄養士)	-	-	5
	⑤備品更新費	1	1	3
	⑥施設保全費	38	38	-
52年間累計概算費用		22,980	21,820	23,080

【初期費用について】

- ①②③:本市の市有地には、現状、適地が無いため、新たに用地取得が必要。
 ④⑤⑥:デリバリー方式では業者による整備となるので、初期費用としては発生しない。

【運営費用について】

- ①:自校方式及びセンター方式の調理は外部委託を想定し算出。光熱水費を含む。
 ④:自校方式及びセンター方式は、「公立義務教育諸学校の教職員定数法(昭和33年)」の基準により県に栄養教諭が配置されるが、デリバリー方式は基準の対象とならないため、市が嘱託職員として栄養士を配置することを想定。
 ⑥:自校方式とセンター方式は、「草津市ファミリーマネジメント推進基本方針(平成23年3月)」、「草津市公共施設保全指針(平成23年3月)」、「草津市公共施設白書(平成26年度)」に準拠し、保全費用を想定。年度毎に保全費用は異なるが、積算用として単年の平均費用を計上。

累計の概算事業費用は下図のように推移します。

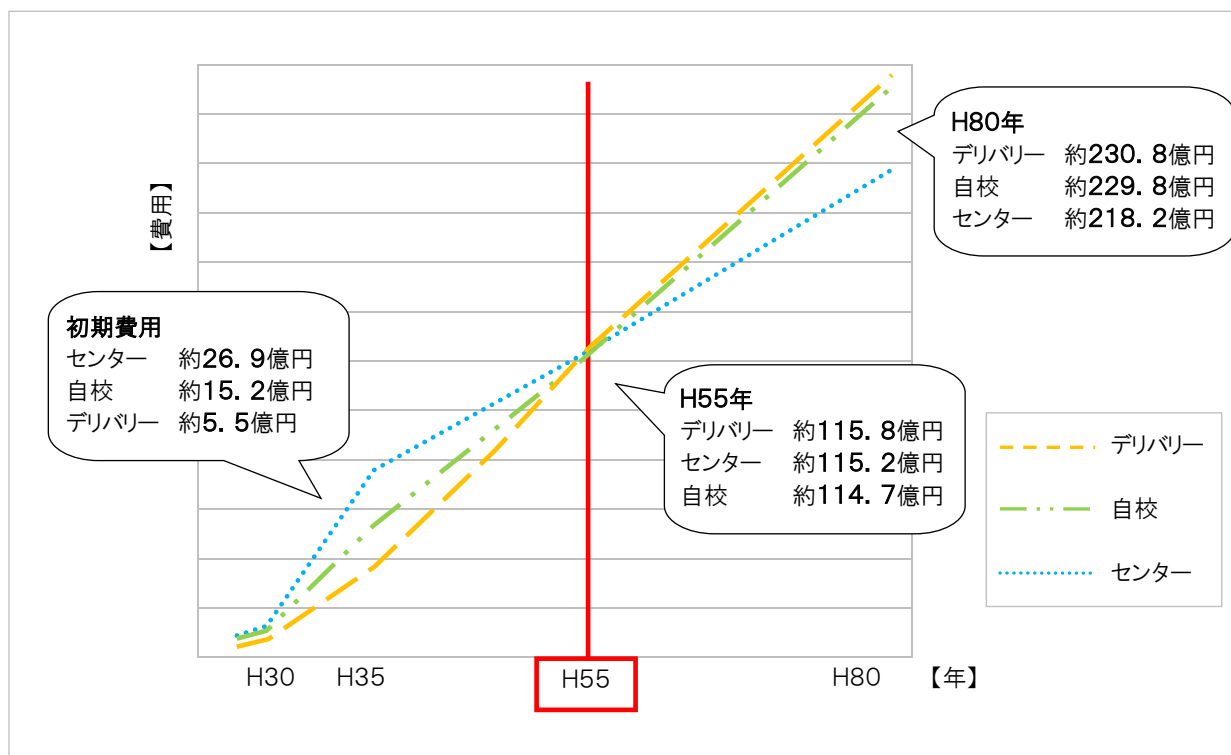


図13 実施方式別の累計概算費用の推移

運用開始時期は、センター方式が平成32年、デリバリー方式が平成31年を想定しています。自校方式については、各学校の運用開始時期が異なるため、最も早く開始する学校と最も遅い学校の間をとり、便宜上、平成32年を運用開始として算出しています。

初期費用は、最も高いセンター方式が約26.9億円、自校方式が約15.2億円、最も安いデリバリー方式が約5.5億円となります。年間の運営費用は、最も高いデリバリー方式が約4.6億円、自校方式が約4.5億円、最も安いセンター方式が約4.0億円となります。

センター方式は用地取得や給食センターの整備が必要なため、初期費用は高いですが、運営費用が安いいため、運用期間が長くなるほど、運営費用の高いデリバリー方式との累計概算費用の差が小さくなっていきます。平成55年まで運用すると、デリバリー方式とセンター方式の累積事業費用が逆転します。

平成80年まで運用した際の累計概算費用を見ると、デリバリー方式が最も高く約230.8億円、自校方式が約229.8億円、センター方式が約218.2億円となり、デリバリー方式とセンター方式の差は約12.6億円となります。